

令和4年度決算の概況【下水道事業会計】

1 業務実績等

- ①有収水量は、主に家庭用で減少しましたが、工業用、商業用、公用・学校用が増加し、全体として横ばいでした。
 ②調定件数は、家庭用が増加したことなどにより増加しました。
 ③汚水処理原価は、維持管理費が増加したものの資本費が減少し、全体として前年比0.8%減少しました。

	R4 A	R3 B	増減(A-B) 比率(A/B)	備 考
総処理水量(千m ³)	47,477	49,667	△ 2,190 95.6%	
うち汚水処理水量(千m ³)	45,437	46,947	△ 1,510 96.8%	
うち雨水処理水量(千m ³)	2,040	2,720	△ 680 75.0%	
①有収水量(千m ³)	37,150	37,233	△ 83 99.8%	
行政区域内人口(千人)	344	344	0 100.0%	
処理区域内人口(千人)	339	339	0 100.0%	
水洗化人口(千人)	333	333	0 100.1%	
②調定件数(千件)	142	141	1 101.2%	
@使用料収益(回収単価)(円/m ³) (使用料収益/有収水量)	178.9	177.0	1.9 101.1%	
③@汚水処理原価(円/m ³) (汚水処理費/有収水量)	161.4	162.2	△ 0.8 99.5%	
うち@汚水処理原価(雑管費)(円/m ³) (汚水処理費(雑管費)/有収水量)	81.9	81.1	0.8 101.0%	
うち@汚水処理原価(資本費)(円/m ³) (汚水処理費(資本費)/有収水量)	79.5	81.1	△ 1.6 98.0%	

令和4年度に実施した主な事業

- ・下水道未整備地区解消事業(大物及び和邇北浜)(R4事業費:124百万円)
- ・大津膳所北幹線及び南大萱1号幹線耐震化工事(R4事業費:247百万円)
- ・殿田川雨水渠築造工事(R4事業費:93百万円)
- ・終末処理場汚泥処理棟解体工事(R4~R5 総事業費:354百万円 R4事業費:56百万円)
- ・終末処理場汚泥処理設備工事(機械・電気)(R2~R4 総事業費:474百万円 R4事業費:82百万円)

令和4年度決算の概況【下水道事業会計】

2 比較損益計算書

減収減益

- ①下水道使用料は増加しましたが、維持管理費や資産減耗費の経費も増加したことから、営業損失は横ばいでした。
 ②企業債支払利息が減少したことから、経常利益は増加しました。
 ③特別利益の計上がなくなったことから、当年度純利益は昨年度より大きく減少しました。

	R4 A	R3 B	増減額 A-B	備 考
営業収益	7,234	7,119	115	
下水道使用料	6,645	6,590	55	有収水量△0.2%、 @使用料収益+1.9円/m3
雨水処理負担金	588	528	60	
その他	1	1	0	
営業費用	8,131	8,019	112	
維持管理費	3,206	3,122	84	管渠維持管理費(雨水) +48 電気代高騰による光熱水費の増 +41
減価償却費	4,741	4,785	△ 44	
資産減耗費	184	112	72	固定資産除却費の増
① 営業利益(損失は△)	△ 897	△ 900	3	
営業外収益	3,193	3,230	△ 37	
他会計負担金	855	884	△ 29	
他会計補助金	124	128	△ 4	
国県等補助金	14	19	△ 5	
長期前受金戻入	2,158	2,147	11	
その他	42	52	△ 10	
営業外費用	611	698	△ 87	
支払利息	576	669	△ 93	企業債残高減少に伴う減
雑支出	35	29	6	
② 経常利益(損失は△)	1,685	1,632	53	
特別利益	0	649	△ 649	(R3)無届排水に係る使用料相当額 486 (R3)流域下水道負担金精算金 163
特別損失	5	1	4	
③ 当年度純利益(損失は△)	1,680	2,280	△ 600	
前年度繰越利益金 (その他未処分利益剰余金変動額)	0	0	0	
当年度未処分利益(未処理欠損は△)	1,680	2,280	△ 600	

令和4年度決算の概況【下水道事業会計】

[単位:百万円]

3 比較貸借対照表

①自己資本比率は、企業債残高が減少したことから2.0pt改善し、33.3%となりました。
 ②流動比率は、現金預金が増加する一方、企業債残高が減少し、1年以内に償還すべき企業債が減少したため15.8pt改善し、122.5%となりました。
 ③事業収益対企業債残高比率は、企業債の償還が進んだことにより39.6pt改善し、363.2%となりました。

	R4 A	R3 B	増減額 A-B	備 考
資産の部				
固定資産	119,017	121,690	△ 2,673	
有形固定資産	111,000	113,595	△ 2,595	
帳簿価額	166,350	164,401	1,949	構築物+1,340 機械装置+593 工具器具+6 ほか
償却累計	△ 55,843	△ 51,750	△ 4,093	
建設仮勘定	493	944	△ 451	天津処理区(△23)、湖西処理区(△21)、特環事業費(△45)、終末処理場(△344)ほか
無形固定資産	8,000	8,078	△ 78	
投資その他の資産	17	17	0	
流動資産	5,701	4,900	801	
現金預金	4,939	4,190	749	
未収金(正味残高)	760	708	52	
未収金	776	730	46	消費税還付金 +26
貸倒引当金	△ 16	△ 22	6	
その他	2	2	0	
資産合計額	124,718	126,590	△ 1,872	
負債の部				
固定負債	26,872	29,496	△ 2,624	
企業債	26,642	29,272	△ 2,630	借入:557.1
引当金	230	224	6	退職給付引当金の増
流動負債	4,652	4,593	59	
企業債	3,187	3,477	△ 290	
未払金・未払費用	1,410	1,065	345	未払工事費の増 +418
引当金	43	40	3	
その他	12	11	1	
繰延収益	51,613	52,867	△ 1,254	
長期前受金	78,049	77,376	673	
収益化累計	△ 26,436	△ 24,509	△ 1,927	
負債合計額	83,137	86,956	△ 3,819	
資本の部				
資本金	39,694	37,163	2,531	
資本金	39,694	37,163	2,531	前年度利益処分組入2,280、出資金251
剰余金	1,887	2,471	△ 584	
資本剰余金	207	191	16	
利益剰余金	1,680	2,280	△ 600	
当年度未処分利益	1,680	2,280	△ 600	
資本合計額	41,581	39,634	1,947	
負債・資本合計額	124,718	126,590	△ 1,872	

企業債残高
 R04 298億円
 R03 327億円

	指 標	R4	R3	増減	指標の説明
①	自己資本比率	33.3%	31.3%	2.0%	総資本のうち自己資本の占める割合を示し、比率が高いほど経営の安全性は高い。
②	流動比率	122.5%	106.7%	15.8%	短期の支払い能力を示す指標。比率は100%以上が望ましい。
③	事業収益対企業債残高比率	363.2%	402.8%	-39.6%	借金が収入の規模に見合ったものかを図る指標。過度に高い場合は将来世代の負担が高まっている可能性があります。

令和4年度決算の概況【下水道事業会計】

[単位:百万円]

4 剰余金の処分

①繰延収益相当額を自己資本金に組み入れます。

当年度末未処分利益剰余金	1,680
利益剰余金処分類	
① 条例第4条の5による処分類	△ 1,680
自己資本金組入(繰延収益相当額)	△ 1,680
処分後残高(繰越利益剰余金)	0

5 キャッシュ・フロー計算書

☆業務C/F(4,419百万円)から、投資C/F(1,001百万円)を差し引いた金額がプラス(+3,418百万円)となっており、本業で投資を賄える状態です。特別利益の計上がなくなったことから、資金増加額が減少しました。

	R4 A	R3 B	増減額 A-B	備考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,419	4,945	△ 526	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,001	△ 915	△ 86	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,669	△ 3,075	406	
資金増加額(又は減少額)	749	955	△ 206	
資金期首残高	4,190	3,235	955	
資金期末残高	4,939	4,190	749	

【総括】

経営成績については、使用料収入の増加や企業債支払利息の減少などにより、当年度純利益を計上することができました。しかし、終末処理場の再構築事業や施設の老朽化対策・地震対策など、今後の資金需要が高まることを見込まれるのに対し、収益は下水道普及率が高いことや節水意識が定着していることを踏まえると大幅な増加は期待できません。

このような中、さらなるお客様サービスの向上や経営の効率化を図るとともに、使用料収入の確保に努め、中長期経営計画(経営戦略)に基づき、生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全の役割を果たすよう事業の推進に取り組んでいきます。